

# 平成29年度 事業報告書

平成29年4月1日から平成30年3月31日

特定非営利活動法人ならサポートワークラボ

## 1. 事業の成果

当法人は、周囲の方から合理的配慮を必要とする方に地域資源と連携して、日常生活及び社会生活を総合的に支援し、個々人に合った社会参加等に関する相談および自信の回復と福祉サービスを活用した支援を行い、一人ひとりが生きがいを持って地域で生活できるように寄与することを目的として活動を行っております。

【障害福祉サービス事業】就労移行支援事業は3年目となり、利用者数は概ね1日平均19人～21人（定員20人）と安定し、個々人に合わせた訓練内容の充実にも取り組みました（別紙「作業内容リスト」参照）。また、訓練を通じた就労準備性の向上や職場見学、職場実習など就職支援の強化を図り、就職者が9人（うちA型事業所1人）となりました。また、就職後1年定着状況も100%を維持しています。しかし、利用期間2年では就職に結びつかず、3年目延長となった利用者が3人もおり対策を検討する必要があります。

利用者の生活能力の向上を目的とした生活講座の充実を図り年間9回実施しました（別紙「活動実績」参照）。また、ならチャレンジド様から発送物の封入作業及び各市町村への配布作業を受注し体験したことで、具体的なイメージを持つことができました。訓練ではない実践的作業の導入も可能な範囲で取り組んでいきたいと考えます。併せて、バンビシャス試合会場でのボランティアや春咲きコンサートのお手伝いなどにも参加したことにより利用者の自信にもつながりました。

【ニート・ひきこもり支援】活動計画では、家族支援に力を入れる予定でしたが、職員体制の課題及び奈良県青少年・生涯学習課内のひきこもり相談窓口担当者との意見交換の中で家族支援・アウトリーチ支援（家庭訪問等）は県相談窓口が行っているとのことから、当面、当法人は通所による就労アセスメント及び就職支援に重点を置いた役割を果たしていく方針で取り組みました。相談のための来訪者は減りましたが、通所体験後本利用につながる割合は格段に高くなってきています。要因として、まずはPC基礎講座の受講など受動的な利用から徐々に能動的な利用に移行することが有効的と考えます。しかし、本利用後も安定した通所になるには時間のかかる利用者も多くいることから、段階を踏んだ支援ができるように平成30年度には自立訓練（生活訓練）事業の導入を検討しています。

【職員体制】職員については、1人増員を図り、また非常勤職員1名が常勤職員となり、8人の常勤職員（定数5.8人）と非常勤職員1人（相談支援員）の9人体制となりました。研修の充実については、東京で開催された職業リハビリテーション研究・実践発表会に出席するなど積極的に学ぶ機会を提供しています。

## 2. 事業の実施に関する事項

### (1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従業員の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
就労・生活相談支援事業	ニート・ひきこもり状態の方および関係する家族等に対し就労・生活に関する相談支援を実施した。	4月1日～3月31日	わーく(奈良市西大寺)	1人	ニート・ひきこもり状態にあるもの等 9人(計画20人)	0
社会参加事業	事業実施しなかった。					
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく特定相談支援事業	障がいのある方に対し、障害福祉サービス提供に関するサービス等利用計画の作成を実施した。	4月1日～3月31日	わーく(奈良市西大寺)	1人	障害福祉サービス等利用者 21人(計画20人)	369
児童福祉法に基づく障害児相談支援事業	事業実施しなかった。					

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業	障がいのある方に対し、障害福祉サービス（就労移行支援事業）の提供を実施した。	4月1日～ 3月31日	ワークラ ボ(奈良市 西大寺)	6人	障害福祉サービス 等利用者 37人（計画20人）	26,706
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく地域生活支援事業の受託事業	事業実施しなかった。					

(2) その他の事業（該当年度は実績ありません）

物品販売事業	事業実施しなかった。					
作業等受託事業	事業実施しなかった。					